



日本記者クラブ
記者研修会

昭和史からみた現代 —東日本大震災後の日本を問う—

保阪正康 ハンフィクション作家

2012年8月31日

「昭和 10 年代の情報の発信者、新聞記者、放送記者、雑誌記者たちをジャーナリストというのにおこがましい。〈国家宣伝要員〉だった」。昭和史研究の第一人者は戦前の新聞記者らを厳しく批判し、現在のマスメディアに対しては、「知る権利を付託している」という表現で、一層の奮起を促した。ドイツにとって、第一次世界大戦と第二次世界大戦の 21 年間は「戦間期」。日本は敗戦後、戦間期をつくっていない。戦間期をつくる準備もしていない。その歴史的意思が民主主義の根幹に座るべきだ、と保阪さんは訴える。そのためにも歴史から、とりわけ昭和史から学ばなくてはならない。「証言を父とし、記録を母として教訓という子どもを産む」。それが保阪さんの持論である。東日本大震災と原発事故は、日本社会の本質的な問題を突きつけ、昭和が抱え込んでいた問題点を再浮上させている、という視点を示す。

司会：瀬口晴義 日本記者クラブ企画委員（東京新聞論説室論説委員）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

http://www.youtube.com/watch?v=pBSVLJykZ8o&feature=player_embedded

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会：瀬口晴義・企画委員（東京新聞論説室論説委員） 今回のゲストはノンフィクション作家の保阪正康さん。1939年のお生まれです。昭和史研究の第一人者で、「昭和史を語り継ぐ会」をずっと主催されています。新聞社もテレビ局も夏になると——夏だけではいけないんですけれども——戦争体験のある方に取材をするわけですが、もう実際に戦争で戦ったという人も少なくなってきたて、そういう人を探すのもなかなか大変難しい時代です。保阪さんはあの戦争を実際に指導した軍人、退役した将官クラスから実際に戦場で戦った兵士まで、数多くの戦争体験者の証言を聞かれています。

きょうは1時間ぐらいお話ををしていただいて、その後、30分ぐらい質疑応答ということで、皆さんから活発な質問を期待しております。では、保阪さん、よろしくお願ひします。

保阪正康・ノンフィクション作家 ご紹介いただきました保阪正康と申します。72歳なんですが、6月に人間ドックへ入っていろいろ検査したら、内臓部門も若干疲弊はしているのですが、目がやられていると。左目の緑内障があるというので、以来、眼科医と何度も挑戦しながら手術しております。私も活字ばかり読む生活をしてきたのですが、それが原因ではないというけれども、皆さんも、時に片目をつむって視野が全部あるかどうか確認してください。

僕は、左目の老眼が進んで見えないのかなと思っていたんですが、右目が全部カバーしていたんですね。現実に検査を受けたら、左目の上のほうがかなり見えなくなっていて、緑内障というのはもとに戻ることはないので、それを止める手術です。ですので、いずれにしろゼロになるのですが、ゼロになる期間をずっと先延ばしにするというような治療をするという状態のようです。幸い右目は大丈夫ですし、しかも体調は大丈夫なので、きょうはゆっくりと私の体験したこと、考えていることをお話ししたいと思います。

きょうのテーマは、昭和史からみて現代がどんな時代なのか。さらに3.11、つまり東北大震災のそれはどのような意味を持って歴史上に刻まれるのだろうか、というようなタイトルなんですが、私が話をしたいことは、2.5。2つのことと0.5の話があるということなのです。0.5というのは、こういう機会に私なりに考えていることを改めて言いたいということなのです。

それは、「知る権利」についてです。知る権利

について、私たちはどうも新聞、テレビ、雑誌を含めて、読者と情報を発する側との関係が理解されていないのではないかと思っています。その話を導入部で、10分ほどさせてください。

それから、昭和史とは何だったのか。昭和史というのは、大正15年の12月25日に大正天皇が亡くなって、昭和元年が始まります。1週間です。昭和64年1月7日に昭和天皇が亡くなって、昭和という時代が終わります。これも1週間です。つまり、昭和という時代は62年と2週間あつたわけです。歴代天皇の中で最も長い在位期間でした。これを西暦に当てはめると、1926年から1989年、つまり20世紀を考えるときの3分の2は昭和という時代だった。昭和という時代を抜きに近代日本を語ることはできない。

しかも、昭和には人類が体験したことが全部詰まっている。戦争、敗戦、部分的勝利、革命騒動、飢餓、テロ、クーデター、飢えから飽食まで、全部詰まっているのですね。昭和は、100年、200年先には必ず検証されると思います。昭和という時代に日本人は変わった、日本人の国民性は変わったと、必ず検証の対象になると思うのです。であるがゆえに、我々は昭和の史料を、私は同時代に生きてきましたけれども、残さなければいけない。100年、200年先の研究者や、この国に生きている者たちに、我々の体験したことはこういうことだったと伝えなければいけないと思っています。けれども、その昭和は何だったのか。同時代史から歴史へ以降していくいま、それをどう考えるべきかと、ということが1つです。

歴史の因と果

それから、歴史は「因」と「果」のあやなす関係で成り立っているわけですから、現在というの「因」があるわけですね。必ず「因」がある。その「因」というのは、主に昭和が抱え込んでいた「因」です。同時にいまの現象、いまの国民のいろんな動きが、これが「因」になって、何年か後には「果」として出てくると思います。

つまり、皆さんは昭和の「果」をみながら、新たに次の時代の「果」を生み出すための「因」のところに立ちどまっている、というようなことだと思います。それを最もわかりやすく語ることができるのは、実は3.11ではないか、ということだと思います。昭和という時代は何だったのかということと、平成の時代、23年余が過ぎていますが、その中で3.11というのは何だったのかということを語りたいと思います。

30分弱、30分弱と、それから最初の知る権利ですね。これを話したいと思います。

私は、知る権利について、あるいはプライバシー保護といったことに対して、この社会が安易に使っていることに、内心せせら笑いたくなるのです。私たちの国は、市民社会としての市民的権利を保障するシステムを持ち得ているのか。持ち得ているのであれば、そういう言葉は自動的に、自然に機能しているはずです。しかし、そのプライバシーの保護とか知る権利というのは、ある便宜的な便法によって使われているという感じがしてなりません。

このことを論じていくと、近代日本の歴史のメディア史あるいはジャーナリズム論にも行き着くわけですけれども、正直言って、私たちは近代市民社会の中で知る権利、いわゆる市民的権利、居住の自由、職業選択の自由、報道の自由、旅行の自由、いろんな自由というのは市民的権利ですけれども、その権利が憲法上明文化されているのは、1947年（昭和22年）、現在の憲法によって明文化されたわけです。つまり、近代市民社会というのは、まず憲法で明記された。

実態はどうだったのか。実態は、近代市民社会と合体するような社会だったのか。そうではないと思います。だから、現在にもいろんな矛盾が起きているわけです。このことは、戦後史を論じることにもなるのですが、もっとそのことを簡単に論じれば、子どもがオギヤーと生まれた瞬間に、その子どもは近代市民社会の中では市民的権利を全部保有しています。文化的な生活から始まって、飢えから解放される権利から始まって、知る権利もまたその子どもは持っているはずです。そういった子どもが生まれた瞬間に市民的権利が保有されているんだ、という自覚がまず絶対的に必要です。その権利が保障されていることを教育の場で教えると同時に、社会がその知る権利を含めての基本的権利を充足させている、実践しているという社会をつくっていかないと、言っていることとやっていることが違うじゃないか、というふうになると思うのです。

私は、知る権利のことに限定して話しますが、知る権利ということを、私たちはみんな固有に持っています。しかし、私が、野田内閣が何を考えているかを官邸へ行って取材するわけにはいきません。したがって、どうするかというと、私は、野田内閣が何を考えているかを新聞社や雑誌社やテレビ局に託しているわけです。仮託しているわけです。

「知る権利」を仮託

ですから、新聞と私たちの関係というのは、購読料ではない。我々の権利をあなたたちに仮託しているんです、というお金だと思うのです。購読料は、もちろんメディアは私企業ですから、営業成績を上げて企業としての存立を確保していくかなければいけない。その中で、市民的・社会で保障されている権利とどういうふうに両立させていくか、というのは至難の業であると同時に、近代が突きついている最大の問題です。これをクリアできるかどうかが、それぞれの社会の疲弊度と関係がある。

イギリスをみていると、かなり早くからそれは確立をしているけれども、近年になって、その確立がかなりぐらついていると私は思います。例えば、BBCにパグナメンタという名物ディレクターがいました。たまたま私と同じ年なんですが、彼は、1980年代にイギリスでつくられたドキュメント、20世紀の映像のようなものなのですが、共産主義とは何かから始まって、第一次世界大戦、第二次世界大戦のドキュメントをつくってきた有能なディレクターです。

サッチャー政権は、あの緊縮財政の折りに、BBCが金を使うのはパグナメンタがいるからだ、ああいうディレクターがいるからBBCは金を使うんだと名指ししたのです。実際、パグナメンタは全世界、ヨーロッパを歩いて、あのドキュメントをいっぱいつくったわけです。日本でもBSで随分報道されています。彼は、結局はBBCをやめることになりました。それは、サッチャー政権の圧力にもよりますけれども、彼自身がBBCの組織内で孤立するということもあったのです。で、彼はフリーのディレクターになりました。

チャンネル4とか、そういうところで番組をつくって、フリーのディレクターとして日本にも来たんです。「東條英機」という番組をつくりたいんだと、私のところへ来て、そして1カ月ぐらい取材に協力し、そして彼と話をしました。「何であなたは東條なんかに興味も持ったの?」「うん、全然興味ないよ。だけど、おれも食っていかなきやいけないんだよな。東條をやれば、少しあはイギリスやオランダや、あっちで売れるだろうから、やろうと思うんだよ」と言って、やっぱり有能なディレクターだから、1カ月で幅広く取材をしました。

「言葉が奥に入ってゆく」

それで、終わって彼は帰りました。帰るときに、

こんなことを言いました。「私は日本語を知らない。日本人と会話したことなどない。そこで、戦争の体験を彼らにみんな聞きに行くと、日本人で、ほんと、不思議だなあ。みんな言葉が口から出るんじゃなくて、口から奥へ入っていく。一回出して、すぐその言葉が戻っていく。つまり、主張しない。日本人というのはどうしてそういう物の言い方をするんだ」と言いました。僕は、これは至言だと思いましたね。私もそう思います。

日本人は、歴史のことを語ったり、政治を語るときに、言葉を出すけど、それは前に向かっていかないで、自分の中へ入ってくる。それは歴史に対する負い目があるからとも言えるでしょうけれども、そういうものを見抜くディレクターというの、イギリスとかフランスとか、アメリカなんかにも随分いるんですけれども、そういうディレクターこそが本当の知る権利を守ってくれるのですが、サッチャー政権の緊縮財政によって金を使い過ぎると名指しされて首を切られる。こういう状況というのは、やっぱりイギリスの1つの疲弊だと私は思います。

だから、いま、私たちの国では、こういった問題に関して、知る権利という言葉だけがかなり使われている。けれども、西山問題も含めて、知る権利については、問題がすりかえられるとか、そういう姑息ないろんな方法がある。しかし、本当に知る権利を保障するということはどういうことなんだろう。知る権利を保障するシステムを持っていない。そうならば、読者の一人として、自分だけは持とうじゃないか、というのが私の考えです。

私は、新聞を4紙読んでいるのですが、読むのは、私が知る権利をその4紙に仮託しているからです。1紙だけでは不安だから、4紙に仮託して読んでいます。4紙読むのも大変ですけど、読んでいると、しかし、微妙に違います。しかし、その違いの中に、私たちがこの社会をみつめる情報の分析力がそこで自然につくんですね。そういうことが大事だと思います。

私は、新聞講読に関して、購読料と思っていないので、生存権の付託料だと思っていますから、新聞の勧誘はやっぱりやってきますけれども、私はいざれにしてもずっととりますから、勧誘は関係ない、要らない、私はとるからいいんだと。そうすると、あるときに勧誘員が「うちの社で、今度、方式が変わったんです。とてていただく方は3年分判を押してほしいんです。そうすると、安心じゃないですか」というようなことを言う。私は激昂しまして、「それだったら、いまこの場で

やめる。あなたの新聞を1年分読む、3カ月分読むというのは、そんなのは僕とあなたの新聞というのは緊張関係の中にあるんだから、そんなものではない」と言った。そうしたら彼はそそくさと帰りました。で、販売店のおやじがすぐ飛んできて、「そんなことは嘘なので、もう心配しないでください」と言うんですね。

これは何も意味するか。新聞販売の現実がどんな状況があるかということを垣間見たということです。読者の中には、自分の知る権利を仮託している、付託していると思っている人がいるはずです。かなりいると思うんですね。それを講読という名で、商品として、鍋釜つけて、石鹼つければ、というふうな商売をやっている。問題はここだと思うんですね。こういうようなシステムは変わらなければいけない。

同時に、付託料である以上、例えば1紙1万円でもいい。そんなだったら読む人いない、というけど、それは意識の問題。私は、だから、新聞の契約の仕方——テレビは自由に見れるから選択の自由があるからいいですけれども、そういった知る権利を仮託されているメディアの役割というものを、メディア自身がもう一回立て直して、再構築した論理をつくって、商品ではあるけれども、しかし普通の商品とは違うという原則的な理論というものを持つべきだと思います。

知る権利というものを、私たち個々人は付託料と考える。それは生きていくための必要経費であると。その必要経費であるということを我々が自覚することがシビリアンの前提である、というような教育、そういうような社会的了解というものが必要だと思います。

そうなったときに、当然ながら、新聞記者の人たち、いわゆる情報の送り手にも、それだけの責任が仮託されるわけです。仮託されたことについて、今度は社内でいろんな論議があつて当然だと思います。けれども、メディアの現在状況というものの中で、プライバシーの保護とか知る権利などというものを仰々しく語る、そのこと自体の中に何か基本的な欠落があるのではないか、ということを指摘しておきたいと思います。

例をもう1つ挙げます。戦前、日本は戦争の時代、大本営という情報中枢機関が戦況を発表しました。昭和16年12月8日、日本は戦争を始めます。20年8月15日に戦争をおさめます。この間、3年8カ月ですけれども、846回の大本営発表がなされました。嘘で固めた発表です。日本とアメリカが戦争をやっているときの損害状況が、日本

は大幅に損害を受けているのに、まるで軽微であって、アメリカは一隻も沈んでいないのに大破したり、沈んだのが何隻もいるかのように書く。どうしてこういう欺瞞的な戦争発表が行われたのだろうか。

「国家宣伝要員」だった

結論を言いますけれども、特に昭和 10 年代の情報の発信者、新聞記者、放送記者、雑誌記者たちは、ジャーナリストというのはおこがましい、「国家宣伝要員」なのです。二度と国家宣伝要員になってはいけないんだということ。国家宣伝要員であることに抵抗した人は、指で折ったって 1 人か 2 人です。1 人挙げれば、信濃毎日新聞の論説委員だった桐生悠々です。彼は太平洋戦争前に亡くなりますが、真のジャーナリストです。あえて言えばもう一人、途中からいろんな変容はありますけれども、福岡日日新聞の菊竹淳です。そういったわずかな人です。内心どうかは別ですが、ほとんどの人は、記事を読むと、国家宣伝要員が国家の政策を超えてまで嘘を書き、そして国民を鼓舞すると称して事実とかけ離れたことを書き続けた。こういう国家宣伝要員だったという時代の新聞記者の人が訓戒を垂れることに対して、おかしいと思いませんか。まず反省が必要ではないか。

多くの新聞記者の古いたちは、実にくだらない自慢話をする。私はある大学の社会学部で非常勤講師を 10 年ぐらいやったのですが、新聞記者の論説委員の人とかがそこに来ていました。彼らは、1 年か 2 年すると学生に飽きられる。なぜだろう、なぜでしょう、などとみんな言っているけど、学生に聞くと正直に言います。「だって、あの人、自慢ばかりしているんだもん」。自慢話しかできない性格を、この職能は持っているんですね。そのところを、それが今までの新聞記者の限界だったのです。

だけど、これからは、例えば僕のところへアメリカの有力紙から朝電話が来て、「おまえ、英語で記事が書けるか」と言う。「いや、書けない。2~3 日待ってくれれば書ける」、「だめだ、今日中に天皇について書いてほしいんだ」、「書けません」、「それじゃ、いいよ」というのです。たぶん情報は、今後、そういうふうにいろいろな形でメディアが横断的になると思います。そのときに発信する力があるのか。単に思い出話で、自慢話しか語れない新聞記者であり続けるのか、世界にきちんとした情報を発信できるのか、ということを心する必要があるのではないかと思いま

す。私たちの世代は、とうとう世界への発信ができませんでした。

皆さんの時代は、言語を必ず身につけて、そしてタイムズでもニューヨク・タイムズでも、そういうところからでも電話がかかってきたら、すぐ原稿が書けるような体質に変わっていくと思いますから、ぜひそういうような能力を身につけてほしいと思います。それが、知る権利というものを発信、充足させていく側の記者の基本的な姿勢ではないかと思います。このことが今日の話の 0.5 の部分です。

昭和というのはどういう時代だったんだろう、という話に移りますが、きょうのレジュメにも大まかに書いてありますが、これを総合的に説明します。昭和という時代は、人にもりますけれども、3 つの時代に分かれる。

1 つは、昭和 20 年 8 月 15 日、厳密に言えば昭和 20 年 9 月 2 日、日本は太平洋戦争によってポツダム宣言を受諾して、敗戦を受け入れます。つまり、明治から始まってきた大日本帝国が解体するのです。軍事主導体制であった大日本帝国が解体します。それが昭和の前期ではないか。解体する結果として、戦争の結果ですから、アメリカを中心とする戦勝国によって占領支配を受けます。これが 6 年 8 カ月です。昭和 26 年 9 月にサンフランシスコ講和会議で日本は、参加した 51 カ国中の 48 カ国が承認する講和条約案をもって国際社会に復帰します。サンフランシスコ平和条約は 27 年の 4 月 28 日に発効。今年はそれから 60 年ですけれども、それが昭和中期ではないだろうかと私は考えます。昭和 27 年 4 月 29 日から 64 年 1 月 7 日までは昭和後期と名づけようではないかと私は考えます。昭和という時代は 3 つの顔を持っている。戦争で明治からの軍事主導体制が解体した国家、その結果として、6 年 8 カ月占領支配を受けた国家、その占領支配の後に現在の憲法による近代市民社会のスタートが始まった国家ということですね。

この 3 つの顔を語るのにはいろんな語り方がある。どういう違いがあるかということを語るのに、いろんな語り方があります。私はよく語るのは、内閣総理大臣をもって語ってみようということです。

昭和は 32 人の内閣総理大臣がいます。昭和前期を代表する首相は誰だろう。軍事主導制を実質的に動かして戦争を始め、そして戦争でこの国を解体する方向に持っていた軍事指導者、東條英機という人物を挙げる以外にない。

昭和中期は誰だろう。これは6年8ヶ月の間のほとんど半分以上の政策を担った吉田茂であろう。

昭和を代表する3人の首相

問題は、昭和後期の中に首相は随分いますけれども、高度成長を成功させた池田勇人か、あるいは沖縄を返してもらった佐藤栄作か、あるいは行財政改革を推し進めた中曾根康弘か。しかし、私は、田中角栄だと思うのです。なぜなら、田中角栄は、戦後日本の軸となった、理念や難しいこと、そんなことはどうでもいい——どうでもいいというのを言い過ぎだけれども——とにかく貧しさから脱却しよう、飢えから解放されよう、物量をもってこの社会を充足させていこう、つまり欲望を充足する社会をつくろうということをスローガンとして、公然とそれを実行しました。現実に日本はそのとおりの形になりました。

昭和前期には、女性に参政権がありません。男性も制限選挙ですから、25歳以上とか、ほんのわずかしか選挙権というのを持っていない。しかし、新しい憲法のもとでは女性に参政権が与えられ、20歳以上であればだれでも選挙ができるというようになった。そういう大衆の集票能力というものを現実に吸収してみせたのが、田中の素朴な物量意欲を刺激して物量で満たすという社会だったのだなと思います。

東條、吉田、田中と並べたとき、私たちは愕然とする事実に突き当たります。それは、これもよく私はよく言うあれですが、いずれも刑務所に入っているということです。東條は巣鴨プリズンに入っています。戦争の責任者として、A級戦犯で処刑されますけれども、吉田茂は、昭和20年4月に陸軍の憲兵隊によって逮捕されます。おまえは、余りにも英米寄りの和平派である、和平交渉を意図しているだろう、敗戦主義者である、といって憲兵に逮捕されます。田中角栄は、昭和23年に、第一回、代議士に通って間もなく炭管汚職で逮捕されます。1審有罪、2審無罪です。田中がそのとき用いた論法は、田中という政治家を生涯貫く極めて狡猾な論理なのですが、これは資料を読んでいただくとわかりますが、さて何といつても52年のロッキードで逮捕が問題です。

昭和史を語るべき3人の首相が、刑務所というか、留置所を含めて入っている。つまり、“お縄の身”になったということ。これはどういうことなんだろう。これをもうちょっと深く考えていきます。

そうすると、もう1つ意外なことに気づきます。それは実に単純で、アメリカ絡みである。東條英機はアメリカと戦い、アメリカに敗れ、そして戦争を起こした張本人としてアメリカを中心とする連合国によって裁かれます。

吉田茂は、近代日本の出発点はアメリカとイギリスの支援によって始まったので、アメリカ、イギリスから離れての日本はあり得ない、徹底的な親英米主義者です。アメリカに盾突くなんてとんでもないという典型的な、本当の親英米主義者です。この親英米主義者が陸軍によって、「おまえはアメリカの回し者か」といって逮捕される。

田中角栄は、1回目の炭管汚職は、これはアメリカに直接関係ないけれども、これも勘ぐると、GHQが絡んでいるなど疑われる説はあります。直接は関係ない。しかし、ロッキード事件は、現実的に、いろんな法的な分析をしていくと、田中に対するアメリカ側のある種の懸念、不安というものがあるのではないかと思います。私は田中角栄を弁護する気は全くないけれども、コーチャン証言を一切免訴にする形で行われる裁判というのは、日本の司法体制としては、やはりどこかおかしい。その背景にある政治的な意思で、まだ公開されていないけれども、これから何年か前に公開されていくであろう、そういうロッキード事件の資料等によって浮かび上がってくる事実があるはずです。田中がなぜ逮捕されたかというところの事実は、私は、アメリカとの関係がかなり露骨に出てくるのではないかと思います。

しかし、今回はそのことを言うのではなくて、3人の代表する首相がアメリカ絡みで獄につながれたということです。

私たちの国は、近代日本にあって、アメリカという国とどうやってつき合い、どうやってその関係を保っていくかというのは、20世紀、21世紀の、いまでもそうですが、極めて重要な問題です。昭和20年9月2日、東京湾のミズーリ号の艦上で日本は無条件降伏します。連合国代表が集まってきて、日本が降伏文書に調印します。そのときにマッカーサーは、ペリーが浦賀に来たときのアメリカの国旗をそこに置いています。その国旗は、すでに国旗の体裁をなしていません、縄のようになっていますが、それを取り寄せて額に入れてみせつけた。これは何だろうか。

実に簡単だと思うのです。おまえたちは、何を考えているのか。おまえたちの国の鎖国を解いたのはおれたちだろう。しかも、日露戦争のときに、本来、おまえたちが勝つわけないのに、間に入っ

て仲介の労をとり、そしてロシアに対して一定の権利を確保するのに尽力したのは我々だろう、というような意思があると思う。アメリカにとって日本という国には、そういういた貸しがあるんだと思います。

もちろん、私は反米主義者ではない、親米主義者でもないけれども、私たちの世代は、戦後民主主義というのはアメリカからのアメリカンデモクラシーです。これが本当の民主主義かというのはわからないけれども、アメリカンデモクラシーである。このアメリカンデモクラシーを普遍的なデモクラシーに変えていくのが、本当は私たちの世代の役割だったのですが、それも結局はできませんでした。

アメリカンデモクラシー

アメリカンデモクラシーというのは、力の強い者にとってのデモクラシーです。力の弱い者にとっては、デモクラシーではない。これは普遍的なデモクラシーとは言えない。これは私たちが是正する力がなかった、というのが歴史的な結論です。

問題は、アメリカのこうした日本に対する恩義というのは、正直言って、私たちの世代にもあるのです。

「ララ物資」という言葉があります。それを聞くと、僕なんかはうつむいてしまう。どういう意味かというと、昭和23年、24年、日本は食べるものがなくなりました。そして、アメリカのいろんな慈善団体がミルクを送ってくれる、食物や衣類を送ってくれる。そういう援助物資です。ララ物資などで、私たちはアメリカに恩義がある。アメリカがあつて私たちは助けられた。

戦後の復興は、正直言って、経済も、それから政治も、軍事は従属しているということになりますけれども、しかし、現実には、アメリカの手助けのもとに助けられた。これが同時代の人たち、私たちの限界なのです。

私はアメリカに対して、もう少しドライにいくべきだと思うけれども、心情の底にあるのは、「しかし、おれたちもお世話になっているからなあ」ということなのです。皆さんの世代にはそれがない。アメリカンデモクラシーが持っている矛盾、アメリカンデモクラシーが抱え込んでいる基本的な問題、アメリカンデモクラシーで世界を支配するというアメリカンデモクラシーは本質的なデモクラシーなのか、という問いかけは、私たちはそれをする以前に、もうアメリカにはお世話になっているからなあ、というような複雑な感情が

ある。これが同時代史の中の理解なのです。これを皆さんには持っていないから、アメリカのよさも悪さも全部客観的にみれる。私たちの国にある戦後民主主義、あるいはアメリカンデモクラシーというのは本当のデモクラシーだろうか、力の強いものの、都合のいいデモクラシーではないだろうか。

これは、力の強いデモクラシーではないかということを疑問としないため、先ほど言いました知る権利や、プライバシーの保護といった言葉だけがシステムを補完していくという、極めて滑稽な図柄を描いているのではないだろうか。システムそのものの中に、もっと本質的に変えていかなければいけないのがあるのではないか。それは、アメリカンデモクラシーを超えていくデモクラシーというものを私たちはつくり得るかということではないか。

正直言って、昭和史を同時代で生きた人はつくれなかつたのです。つくれなければいけないと思う人はいなかつたわけではないけど、つくれません。これは次の世代への大きな役割として、宿題として残されています。

もちろん、アメリカンデモクラシーをデモクラシーにする以前に、もう一回ファシズムに戻るなんていうのは言語道断です。そういった方向とは一切手を切りながら、デモクラシー、民主主義政治というのはどんなものかということを進める。同時代から歴史へ移行していく、いま、「因」といいましたけれども、「果」として出ているのは、私たちがいまみている民主主義のシステムの疲弊というのは、アメリカンデモクラシーが持っている生ぬるさ、強者の論理、そしてある種のきれいな言葉だけが浮かんで走り回っている状態です。社会の実態が、ほとんど言葉や生み出すシステムと一体化していない。

だから、逆に言えば、かつてこういう時代は日本の昭和時代にあったのです。軍がテロリズムやクーデターを起こすのはこういうときです。例えば軍の連中は、当時は主権者が天皇ですから、天皇国家で、お上のお気持ちが民の一人一人にまで行き渡っているとするならば、どうして民の一人一人が不幸になっているんだ、こういう貧しい生活をしているんだ、それは政治家や財閥や、社会的指導者たちが陛下の本当のお心持ちを察していないからだ、という形で2.26事件などを起こすわけです。

軍は、かなり直結した、かなり単純化した論理というものを持っていますから、その論理で動か

すときには、国民は割についていく。単純化した論理というのは、あることを強い言葉で責めるときに、代案なしで、そのことを責めるということの中に持っているある種のカタルシスなのです。ヒットラーのときもそうですけれども、それが国民化していくということが、テロを容認する、そういういた怖さを持っているのです。

私たちの社会に、もしかしたらいまそういう危機があるのかもしれない。そういうカタルシスというもの。あるいは、もう一回繰り返しますが、強者の民主主義というものに対する不満がある、そういったものが、本当は、「何が民主主義だよ、何が知る権利だ、何がプライバシーだ、何が雇用の増加だなんて、全部そんな強者の都合のいい民主主義じゃないか」という論理がちらほらと出てきていますね。それは現在を批判するときに、すごい有効性を持った批判です。だから、この批判に対して、私は、本当の民主主義というのは何かというところから構築していく努力というか、それがないと、理念がないところに、本当のシステムは生まれないのではないかと思います。

本当の戦争体験は戦場体験

昭和という時代の、いま出ている「果」というのは、大体「因」として抱え込んでいるということを言いたいのですが、もう1つだけ言います。

戦争体験というと、8月、大体新聞社はどこもやるのですが、私なんかにもよく聞きに来るので、戦場体験を語る、引き揚げ体験を語る、飢餓体験を語る、爆撃を受けた体験を語る、被爆体験を語る、全部戦争体験です。しかし、本当の戦争体験というのは戦場体験です。戦場で兵士たちが相手の兵士たちと戦いをして、命を取り合うわけです。それが戦争です。それを戦った日本の兵士たちは、どういうような心境なのだろうか。そういう心境というものを、茶の間でお茶を飲んで聞くなどというのは言語道断の話です。

これはYouTubeで流されるらしいので、あまり微妙なことは言えないのですが、こういう話があります。ある新聞記者が中国で惨殺行為を働いた人のところに取材に行きました。彼は、求められるままに答えました。やっぱりひどいことをやつた。それは20何年も前です。彼は詳細に語りました。茶の間で、応接間で。新聞記者は帰りました。そうしたら、戸があいて、息子が隣の部屋で聞いていたんですね。「おやじ、おまえはそんなことをやってきたのか。きょう限りおれは家を出していく」と言って、親子の間は断絶になりました。

僕はその当人から聞いたのですが、どういう意味かというと、僕はその人を訪ねていって証言を聞いたときに、その人は「うちへ上がれ」と言うから、僕はいろんな人に話を聞いていたので、何となく直感的にわかっていたのですが、「うちで話すことではないでしょう。隅田川の土手へ行つて話しましょう。あなたの戦場体験は、うちでする茶飲み話ではないでしょう」と言って、隅田川の土手で話しました。

彼は、「君はどうしてそんなことがわかったんだ」、「いやあ、実は、いろんな人にいろんな話を聞いて、それを残すということ、100年先、200年先の世代に残すということを自分の務めにしました。だから、自然に覚えました。人の生き方、殺し方、戦闘したことを茶の間でお茶を飲みながら話すということは、どう考えたって不遜極まりないじゃないですか」、「そのとおりだ」と言って彼は先ほどの話をしました。

そういった、戦場で傷ついた兵士たちがいろんな話を抱え込んでいて戦後生きていたのですね。私はそういうことを詳しく調べたので知っているのですが、縦軸に1等兵、2等兵という階級差を置きます。一番下は2等兵です。一番上は元帥です、最高級の。横軸に、例えばガダルカナルでも、ニューギニアでも、インパールでもどこでもいいのですが、戦場で戦ったその戦場の大隊本部、連隊本部、軍の本部、司令本部とずっと戦場から遠のいて、最後に、三宅坂の陸軍省の参謀本部の作戦室があります。こういう座標軸の中で、戦後の日本にあって戦場を語るというのは、将官クラスの、あるいは佐官クラスの、三宅坂の戦場を指揮した者、あるいはサイパンなどで、ずっと戦場から離れたところで指揮した人が書いた手記が始まりです。昭和28年4月から、そういう本が自由に出せるようになりましたから、それが最初です。なぜ我々はあんないい作戦を立てたのに負けたか、現場の兵士がだめだったんだ、補給がだめだったんだという、全部弁解ですよ。

若干の兵隊たちは、何かで書いたりしますが、兵隊たちの証言というのはほとんど出てこない。兵隊たちの証言、ですから、縦軸と横軸のここからこういう表ができるてくる。一番末端で戦った2等兵の人たちの体験は、出てきているのはいまで。この15年ぐらいですよ。だから、1人が話しているのには、1万人、2万人もの声があるのです。なぜ彼らは話さなかつたか。それは、彼らは戦場で戦うことによって、いろんなこと、つまり非日常をみているわけです。そんなこと、平時の中で語れないということ。

それから、みんな当時 23~24 ですから、戦後、生活するのにやっとだったということ。さらに、戦友会に顔を出せば、閣下、閣下と称せられる将官クラスがいる。兵士だったある人が「閣下、そこで戦った我々の戦いというのではなく、実はニューギニアの戦いは、防衛庁の戦史部が出している本と違いますよね。あれはどうも参謀たちの報告書みたいなもんですが」なんて言うと、「ばかやろう、何を言うか。おまえみたいな一兵卒がそんな戦史に口を挟めるのか」となる。そして、そういう兵士たちは、仕方なく細々と自分で書き残していく。私はそういうのを集めているのですが、細々と書き残している。

戦争が本当に語られてきたのだろうかということなんです。戦場の体験というのは、日本の社会では、ケアするものがない。兵士たちはみんな傷ついているのです。それをケアする機能がない社会です。だから、逆に言えば、日本の社会というのは、戦場に行くときは、パチパチと拍手して送りだして、そこで兵士がどんな苦労をしたかということは、知らせない。語らせない。兵士たちが個人の中で黙って抱え込んで、そして死んでいく。

昭和 50 年代に、私はちょっと医療問題も書いていたので、医師から時々電話がありました。もう死にそうで立ち上がる気迫もない老人が、いきなり立ち上がって廊下を走り出した。そして、バタンと倒れた。ある老人は、末期に近いのに、急に起き上がって、土下座して謝っている、どうしてこういうふうになるのだろうと言う。私はその医師と親しかったので、その医師に、「生前の所属部隊をそれとなく聞いてくれ」。彼らみんな、その所属部隊は、何かの形の戦争を背負っています。そういうことを私たちはほとんど正確に語ってきていない。残酷であることを語れということではないですよ。そんなことを語れということではない。正確に語れということです。そういうことを語るということを、私たちはあまりしていない。

NHK の「兵士の証言」にもちょっと関わっているのですが、ディレクターの人たちは、そういうのを取材すると、いまを持ち込むのです。「戦争って嫌ですよね」と、引くんです。その瞬間に、兵士たちは、絶対証言しません。戦争って、嫌ですね、ということなど百も承知で、苦しいけど話しているわけです、残さなければいけないと思って。だから、そのときの兵士たちの本当の心情というもの、山田太郎とか、山田一郎とか、そういう固有名詞ではないのです。一人の日本兵士がこうやって話していたということを、史料として残

さないと、日本の兵士はどこへ行っても勇敢に戦って、特攻隊で果敢に死んだというふうになっている。

もう 1 つ言えば、特攻隊の飛行機は、突っ込んでいくときに無線がオンになっていますね。オンになっているから、特攻隊員が最後の言葉に、何を言ったかというのは、実は参謀だけは知っているのです。記録もされているのです。しかし、公開されていない。

「海軍のばかやろう」と突っ込む特攻隊

それを聞いたある参謀の日記があります。私は、その参謀に何回も取材に行って、みせてもらったんですが、こう書いてある。「きょうもまた、『海軍のばかやろう』と言って突っ込む者あり。部内秘。決して外部に漏らさない」と書いています。

「きょうもまた……」。つまり、特攻隊の人たちはみんな喜んでなんか行っていない。怨嗟、怨念の言葉を残して行っている人がかなりいるということですね。

だから、そういうことを私たちは歴史の事実として、何も大げさに語る必要は全くない、しかし、私たちの例えば近代市民社会をつくっていくときに、こういう人たちの存在があったということを理解しないと、どこかで私たちは空虚な空間の中できれいごとを戦争で語り続けるのではないか。大本営型の、あの戦争は作戦を間違えたからだよ、物量がなかったから負けたんだよ、というようなもの。たぶんそういうことを平気で話す人というのは、次の世代にもそういう人は出ているのですけれども、それは戦争というものを本当に知らないからだろうと思います。

戦争は、政治の延長で、政治が失敗したから選んだ選択です。原因はあるのです。その原因をきちんと突きとめたときに、その犠牲になるのは誰か。本来国家が守るべき国民の生命と財産を、国はそれを守らないどころか、それを逆利用する、ということを知っておくべきだと思います。こういうことは、思想とか政治ではないのです。きっと当たり前の事実として知っておくべきです。

同時に、原因と結果のことで、もう 1 つだけ語っておきます。“戦間期”という言葉があります。これがよく使われるのは、第一次世界大戦は 1918 年に終わりました。第二次世界大戦は 1939 年に始まりました。その間の 21 年を戦間期と言います。ドイツが、第一次世界大戦で負けて、徹底的に賠償を取られ、領土を割譲され、ワイマール憲法を押しつけられ、軍は限定された装備しか持て

ないようになった。そのために、ヒットラーが生まれてくるのですが、この戦間期というのは、第二次世界大戦は、第一次世界大戦からあの準備期間だった。戦いと戦いの間の期間、それで戦間期と言うのです。これは平和でも何でもない。ドイツが復讐戦をやるための戦間期だった。

さて、私たちは1945年8月15日、国際法的には9月2日に戦争をおさめました。もし私たちの国がいつか戦争するのなら、その間は戦間期だったということになる。戦争をするため、次の復讐戦をするための戦間期だったということになる。ところが、私たちはそういう選択をしていない。そういうような方向にも行っていない。つまり、戦間期というものを、私たちは第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の戦間期を否定している。否定しているという事実こそ、私たちの誇りです。

「戦間期」をつくらない歴史的意味

私たちは決して戦間期にしてはいけない。戦間期をつくってはいけない。次に私たちが軍事発動したときには、それは「長かったけれども、70年、80年の戦間期だったんだね」と言われますよ、何年かたった後には。だから戦間期をつくっていない。戦間期をつくる準備もしていない。戦間期をつくろうとしている、という歴史的意味は、私たちの大変な意味なのです。この意味が、民主主義の根幹に座るべきだ、というふうに思います。

昭和史だけで長くなりました。急いで平成の3.11についてお話しします。

3.11は、結局、現実に目の前にみえる光景などは、実にあっけなく崩壊するということ。で、自然がきれいだなんていっているようなものとは全く違う、“海は広いな、大きいな”などと言っているのとは違う海の姿がある。海は広いな、大きいな、とか、自然の癒しとか言うけれども、そうではない。私たちはどちらかといえば、そういった物の二面性を、自然の持っている残酷さというものをきちっと理解しなければいけない。それは自然ということではなくしに、物の二面性ということですね。物には必ず二面性があるということ。この二面性を、私たちは社会の中できちんと理解していたのか。ともすれば一面性だけで物をみているのではないか、ということを僕は痛感しました。

もう1つは、3.11の後、1週間以内に、具体的に名前を言えませんが、私のものにある電力会社の社員から、私の本を読んでいる読者だと称する

人から電話がありました。「保阪さん、お孫さんいますか」、「あなた、誰ですか」、私は何々電力の何々でこういう者ですと言う。「先生の本をよく読んでいて、ちょっといろいろ心配なことがあって、情報としてお伝えしたいんです。お孫さん、いますか」。「私、いませんけど、どうしてですか」、「もしお孫さんがいるのなら、東京から離れて、西日本に行ったほうがいいですよ」と言ったのです。「西日本に行けって、どういうことですか」、「いま報じられている東京電力の原発事故は、あんな問題ではありません。かなりひどい状況です」と言うんですね。私はびっくりしました。何か2号炉がどうする、こうするというようなことを言っているけれども、現実はもっとすごいというようなことが、どういうルートか、知る人ぞ知るで、電力会社の内部に漏れている。私はこれを、やはり物書きのある人間と話したときに言ったんです。「いや、おれ、同じ話を聞いたよ。実は、おれの娘が東電にいるんだ。同じことを言っているんだよ」と言うのです。

つまり、ここが知る権利なのですけれども、情報はすでに流れている。危険だと流れている。アメリカの100何人来た専門家が帰ったという、その帰った理由まで流れている。そして、新聞にはそれが報じられていない。

私は京都のほうの大学で、年に何回か講座を持っているので、京都の定宿があるのですが、大学から、その定宿が、3月の終わりですけど、満員なんですよと言う。「え、どうして」と言ったら、「東京から家族単位でいっぱい長期契約で泊まっているんです。東京でいろんな情報が流れていませんか」と言う。

そして、京都へ行ったら、タクシーに乗ると、京都の運転手さんが、「京都や関西のマンション、値段が上がっていますよ」と。つまり、東京や東北から、お金のある人たちはセカンドハウスを関西に求めている。それが値段を押し上げているということが公然と言われている。私はそういう事実を垣間見ただけですけれども、ここで義憤を感じたのは、情報に段差がつくられている。本当に必要な情報で、生存に必要な情報というのが、東北地方のあの地域の生存に必要な情報というのがほとんどそっちの人に伝えられていないのではないか。そして、うわさとして、東京などでそういう情報が流れている。このことは、情報の流れの中に日本社会の特徴があるということです。

情報格差を許さない

日本社会では常に、戦争のときをみれば、配給がなければ食べられない、というけれども、違います。軍が情報を占有化し独占化していたために、軍の情報に接していた人は、いっぱいおいしいものを食べています。そういうものに接していない人は、配給券を持って並びます。こういった情報の落差を絶対許さない、ということを、知る権利として、メディアに守ってほしいと思う。

そして、原発事故については1年たって、いろんな報告書が出てくる。実際にそのとき流れていた情報がほとんど当たっているのです。このことは何なんだろうか。だれが責任をとるんだろうか。これについて、私は、日本社会のこういった情報の不均衡な流れ……。うわさでは、閣僚の誰かは海外旅行に家族を行かせた、本当かうそか知りませんよ、そんな情報までいろいろ流れています。アメリカで報じられているニュースでは、日本人が読んだらびっくりするようなことで、このニュースが報じられた3.11の3月12、13日、私はドイツに住んでいるある日本の研究者、ドイツ人ですけれども、それが電話をかけてきて、「大丈夫か。ドイツにしばらく来ないか」と言う。

ドイツは、大使館を含めて全部大阪に移しましたね。相当神経質になっているのだと思いますが、ドイツの報道は、我々が考えている以上に、かなりシビアであった。

こういった情報がきちんと公平に流れていくようなシステムを持っていないというのが私は問題だと思って、腹が立ちます。

それからもう1つ、急いで言うのですが、アメリカ、イギリスなどのメディアに取材を受けました。あるメディアから、「広島、長崎、福島、この3つが日本の被曝の象徴としてヨーロッパではいま語られているけれども、どう思うか」。僕は、変な言葉ですが、激昂しましたね。広島、長崎、福島、全然意味が違う。広島、長崎は、戦時下であって、あなたの国の原爆投下ということであって、私は、あれは大量殺人兵器だと思うから、国際法に違反していると思うけれども、それと、福島は、我々の国の我々の問題だ。我々の国の問題であって、あなたの国と直接的には関係がない。本当を言うと、根っここの部分で若干関係あるわけだけど、しかし、関係がない。それを、「広島、長崎、福島」と言ったときに、あなたたちは巧妙な形で、広島、長崎への原爆投下という責任を回避するのではないか。広島、長崎への原爆投下というものを回避するいい機会だと思って福島を

並べるんじやないか、私はそれは反対である、ということを言いました。そうしたら、「え、そんなことを言った日本人はいないですよ」と言われて、「僕は、それは絶対おかしいと思うから、この発想自体を変えなければいけないと思う」と言いました。

しかし、「広島、長崎、福島」というふうに並べられて、被曝という問題で論じられたときに、私たちは歴史から捨てられますね。歴史に対して、おまえたち、何を考えていたんだ、意味が全く違う、質も違う、このことを私たちは絶対に使ってはいけない。「広島、長崎、福島」というふうに使う者がいたら、僕はぶんぬぐってやりたいなと思うぐらいです。全然意味が違う。「スリーマイル、 Chernobyl、福島」というのならいいですよ。それはしょうがない。だけど、「広島、長崎、福島」というのは成り立たせてはいけない、ということを僕は強く感じます。

それから、最後にもう1つですが、実は、アメリカは原爆を「マンハッタン計画」でつくりました。1938年12月に、ドイツの研究室で、若い研究者が、ウラン235に中性子を当てるとき爆発が連鎖反応を起こして巨大なエネルギーを生むというのがわかりました。もちろんその原子物理学者の功績ではなくて、当時の原子物理学者たちのレベルの高さです。もとより、日本の原子物理学もレベルが高いから、ちゃんとわかります。で、アインシュタインたちは、これが兵器に使われたら大変である、ナチスに使われたら大変であるというので、アメリカに亡命して、ルーズベルトにアメリカがつくれと言います。それで、「マンハッタン計画」が動き始めます。

ドイツには、ハイゼンベルクという天才的な科学者が残ります。で、ハイゼンベルクがつくるんじやないかというので、必死にアインシュタインたちは調べます。アメリカの情報機関はハイゼンベルク殺害も考えます。それぐらいの天才的な科学者でした。

結局は、工業力がドイツとアメリカでは全く違いますから、ドイツは途中でつくれなくなるのですが、日本も陸軍は二号研究、海軍がF号研究をつくります。理化学研究所の仁科芳雄が二号研究、陸軍と一体化し、京都帝大の荒勝文策という教授が海軍と一体化して研究をします。

この前、東京新聞がいろいろ大きく書いていましたけれども、形としては、ここに政治と軍部と科学者の三つ巴の葛藤があります。物理学者たちは、できない——論理的にはできるんですよ。だ

けれども、工業力などからみて、この戦争ではできないだろうと。しかし、論理的にはできるわけですから、すごい中途半端な言い方をする。

そうすると、軍人は予算を割く。原子物理学者たちは、主に仁科芳雄という理化学研究所の研究者ですが、その方が、やはり研究費を取る。若い研究者の研究を、レベルを落とさない。そして戦争に微用されないようにする、というので自由に研究させます。しかし、軍はそうではない。「まだできないのか、早くつくれ」と言って圧力をかけます。

そういうような葛藤があるのですが、アメリカがマンハッタン計画で、1つの州に、無人のところに工場をつくり、町をつくり、何万人もの労働者を働かせ、20 幾つもの工場をつくって……。ウラン 235 というのは、ウラン鉱石の中の 0.7% しかないです。それを取り出すんですが、ウラン鉱石そのものがあまりないです。ベルギー領コンゴとかチェコとか、そういうところしかないのです。そういうところから取って抽出するのですが、アメリカはそういう工業力をもっているのですけれども、これは国力の規模の違いでしょう。

日本は、お笑いの——お笑いと言っては失礼ですけれども、研究のイロハのイの段階にも達しないうちに敗戦を迎えます。しかし、軍人は「どうしておまえたちはつくれないんだ。できるんだろう？ おまえたちは愛国精神がないのか、皇國精神がないのか」と言って恫喝します。こういった軍人と科学者の葛藤があるのです。葛藤というよりも、これは 20 世紀が抱え込んだ、かなり本質的な問題もあるのですが、この問題を、結局、広島をみたとき、原子物理学者たちは、「日本は負けた。日本はアメリカの比ではない」といった形の述懐をします。

問題はここから始まるのです。アイゼンハワーは、1953 年に、ウラン 235 を使った原子爆弾という悪魔の兵器になったわけですが、これを平和利用しよう、原子力の平和利用をしようということになります。それがいわゆる、私は“天使の贈り物”という言葉を使うんだけれども、そういうものをつくろうとする。

しかし、原子力発電というので、それを転用していくつくりうとするのですが、問題は、日本の原子力発電のスタートのとき、正力松太郎さんが委員長で、6 人の委員会ができる。湯川秀樹さんがもちろん入ります。その会議で湯川さんは、このウラン 235 について、「根本的にウラン 235 をどういうふうに使うのか、兵器化するというこ

とを含めて、根本から検証しましょう。もう一回考え方を改めてやりましょう」と言う。そうすると正力さんは、「そうではない、ウランの原子炉はアメリカから買えばいいんだ。平和利用はすぐできる」ということですね。そういったスタートのボタンのかけ違いがあったせいもあるでしょう。原子物理学者たちは次々と、当時原爆製造計画に関わった人たちには距離を置いていきます。

湯川さんや朝永振一郎さんは、AIN シュタイン・ラッセル宣言に基づくパグウォッシュ会議の主要なメンバーになります。同時に、当時の原子物理学者たちは反核運動に入ります。研究していた原子物理学者は、巨大な人類破滅の武器なんだということを知ったからです。それが第 3 世代ぐらいまでの学者の姿です。

苦しみを学ばない原子力の専門家

戦後、原子物理学を学んだ人たちの中には、そういう苦しみ、そういうものをあまり学ばないで、すっと原子力平和利用に入っていた人たちがいる。研究費が出るとか、自分たちの研究が自由にできる。しかし、中には、原子力を専攻してみて、これはとんでもない学問だ、一歩間違うと大変だ、と言って、大学院に進むときに原子物理学から変わった先生も何人もいます。そういう先生は、原子物理学を、中からではなくて、外からみる。

ちょっと名前を挙げたいですけれども、九州大学の副学長の吉岡斉さんなんかはそのタイプですね。私は対談したことがあるのですが、「やっぱりこれは相当きちんと姿勢をはっきりして検証しなければいけない研究だ。で、私は離れた。そこからずっとみていた」と言っていました。

それを逆手に考えるわけではありませんが、原子物理学をほとんど、戦前のそういう湯川さんたちや、朝永さんや、仁科さんやいろんな人の苦悩というものを想像する——言葉は悪いけれども——力のない原子物理学者というような人たちが、どうも今度の東電の原発の中で、テレビなどで発言しているのではないだろうか。

ほとんどメディアに出ないけれども、きちんと検証しているある先生が言っていました。「保阪さん、5 年待ってみなさい。彼らの言ったことはみんな化けの皮がはがれますよ」、「5 年もかかるんですか」、「科学は時間かかるんですよ。私はいま言っているあの人の言うのはとんでもないと思うけど、それをきちんと反論するのには、いろいろなデータを検証して 5 年かかる」。で、問題

は、その5年かかる間に出来ている原子物理学のそういう歴史に何の思いもなく、原子力平和利用などと言っている原子物理学学者たちの無神経さに、同じ原子物理学をやっている人たちが懸念を持っているということを、私は誰もが知つておかなければいけないのではないかと思います。

これは原子物理学そのものだけではないんですね。やはり原子物理学そのものに象徴される日本とドイツとフランスの原子炉の発展の具合、戦後の原子力平和利用の発展の具合がわかります。みんな初めはアメリカです。アメリカが原子炉を売るために独占化を図りますが、そのうちに自前でみんなつくってきます。当然ですね。自前でコントロールしてきます。いまもなおアメリカと一体化しているというのは、日本だけです。これを指摘したある原子物理学者は「いまや日本の技術のほうがアメリカをリードしてしまって、日本がアメリカに従属しているのではなくて、アメリカが日本に従属する関係になっちゃったんですよ」と。

とするならば、原子力の平和利用について、日本は相当の技術を持っていると同時に、発言権もあるはずなんですが、その発言権がほとんど生きていない、というのが今度の事故の中で出たのではないかでしょうか。

これ自体もまた長くなってあれなんですが、結論として言えば、3.11の中にみえるのは、いずれにしても日本社会の本質的な問題を突きつけているけれども、この問題というのは、昭和が抱え込んでいたものをもう一度再浮上させている、ということで理解できるのではないかということが結論です。

証言を父とし、記録を母として教訓という子どもを産む

それと最後に、あらゆる意味で、歴史は実証主義的でなければいけません。唯物史観、皇国史観、いずれも演繹的に史実をみていきます。史実はすべて客観的に事実を総合した中で、まず「証言を父とし、記録を母として教訓という子どもを産む」というのが私の考えなのです。教訓という子どもを産むために、ぜひぜひ史料を整備してください。

1つだけ言えば、昭和20年8月14日の閣議で、あるいは軍事会議で、いわば軍事の責任者会議で、「史料を全部焼却せよ」というふうな命令が出ました。昭和20年8月14日の夜から、8月15日の朝にかけて、日本の行政官庁、軍事機構の末端

組織まで、全部史料を燃やしました。アメリカの飛行機は、もう日本が降伏したからといって飛んできて「何で爆弾も落としてないのにあんなに煙が出ているんだ」というぐらい、行政官庁では、史料を次々に全部燃やしました。

東京裁判で彼らは、自分を弁明する史料さえも燃やしてしまったので、「弁明する史料を燃やしました」というような資料をつくって提出してお笑いになったこともあります。

こうして史料を平気で燃やしてしまったということは、「歴史上、おれは責任とる気はないよ」といったことですね。この責任とることはないよ、といったことについて、私たちは忘れてはいけないと思います。

今回の原子力の問題も、資料を燃やせとは言わないにしても、それに類するようなことが相当行われていたのではないかというふうに思います。そういうところに風穴通していくことを、ぜひぜひ皆さんに期待しています。

《質疑応答》

司会 どうもありがとうございました。本当にいろんな角度からいろんなお話を来ていただいて、知る権利というのは、メディアが仮託されているんだ、読者が付託しているんだ、そういうようなお話もありましたし、戦前の新聞記者はみんな国家宣伝要員だったと。例外は、お二人の名前を挙げていただきましたがけれども、ほとんどいなくて、みんなそういう存在だったんだということですね。

あと、本当の戦争体験とは戦場体験なんだということで、茶の間で、お茶飲み話で聞けるような話なんかじゃないんだということも、非常に心に残りました。

ちょっと私のほうから質問があります。最近、ここ10年ぐらい、兵士の方がしゃべり始めているというような話があって、もう人生が終わりに近づいて、ようやく話せるような心境になったということだと思うんですけども、いまインターネットなどで、そういう兵士の方の証言を記録して残すという、そういうことをやっている団体、NPOの人たちがあります。映像として語っていただくという活動についてどんなふうに思いますか。

保阪 証言は多く残されるべきであって、その証言が事実かどうかは、まず残してからの検証な

んですね。インターネットで残したり、あるいは資料で残している中には、はつきり言って錯誤、意図的な改ざん、改変、あるいは虚偽の事実というのを随分あります。問題は、それをあげつらって得意になることではないんです。私は、そういった事実というものを、基本的なところでいっぽいいいくつも指摘できるんです。悲しくなるぐらいいっぽいありますよ。

例えば「自分は少佐だったんだけれども……」という証言がある。しかし、いま、少佐だった人はほとんど生きていませんよ。生きていてもほとんど証言する能力がないと思います。将官なんか、もちろん生きていません。その人の話を聞いて、これはうそか本当かということをわかる知識をこちら側が持てばいい。その人たちに責任を押しつけることはできない。というのは、人の記憶というのは改変されるし、調整されるし、美化されるし、記憶を編成するのは当たり前だから。だから、それを見抜くのは、結局我々の問題なのです。我々に知識がないと見抜けないということで言えば、我々の問題である。知識があれば見抜けることはいっぽいあります。

有名な話はいくつもあるんですけれども、例えば、17歳で知覧の特攻基地に行った群馬の少年兵がいるんですね。本にもなっていますけれども、それを自分だと称して歩いている飲食店経営の人がいる。それは、BBCの放送にまで出ている。それで、とんでもないうそを言っているんですが、そういったうそは、聞けばすぐわかるんです。だけども、それがわからないというところは、結局、それは私たちの社会の知的な継承のずさんさを示しているということだと思いますね。意図的に言っている人の場合には、なかなか見抜けない。しかし、記憶間違いというのはすぐわかります。

それと、これは微妙な話で恐縮なんですが、日本軍がすべてひどいことをやったというようなことで結論づけていいのか。ある場所にAという部隊とBという部隊があった。Aという部隊は、確かにひどいことをした。しかし、Bという部隊は全く何もしなかった。Aという部隊とBという部隊の違いは何なのか。それは、1つには上官の教育の仕方です。上官の教育によって、兵士たちの行動は変わるんですね。

もちろんいいとか悪いとかというのではなくて、同じところにいてもAという部隊はひどいことをするけれども、Bという部隊はしないという現実は何なのか。それは、私たちにBという部隊の存在が、私たちの国の共同体に伝承しているよき倫理観というもの——戦争がいいというわけ

ではありませんよ——そういうところで伝わって、倫理観の健全さを持っているということなのです。そういう部隊もあるということですね。

それを声高に私は主張しているわけではありません。中国で論争したときに、このことを言つたら、「保阪さん、何、日本軍を弁解するのか。侵略した軍隊じやないか」と言う。だから僕はこのことについては、侵略した軍隊だからすべて悪い、というふうには思わないけれども、やっぱり我々の国の問題として、そういう部隊はなぜ制御できる力を持っていたのだろうか、ということは、我々はきちんと結論を出さなければいけないと思います。そして、そういうことを見抜く目というの、こっちが知らなければいけない。

もう1つ言うと、千葉の房総で、昭和17年4月にドーリットルの一隊が入ってきて爆弾を落としていくんですね。千葉の房総で、ある中学生が、ドーリットル部隊の兵士の顔をみた、というのがどこかで出でていたりするんですが、あり得ない。絶対あり得ない。あり得ないというのは、そんな低空飛行で来ているわけではありませんからね。

だから、そういうあり得ない話というのはいっぽいありますよ。だけど、それは継承すべき私たちが、メディアの側にいる人間がそれをセレクトする、吟味する能力を、調査する能力を身につけるということで、責任を持ってつないでいくものと、そうでないものとにより分けする必要があるのではないかなどと思います。

司会 会場の皆さんも戦争体験のある方の取材をした経験のある方はたくさんいらっしゃると思うんですけども、確かに記憶違いなどは、意図的ではなくても、あるわけですよね。でも、それをそのままのみにして書いてしまうことは結構多いような気がします。またそれをいろいろところで裏をとって書かなければいけないんだけれども、裏のとりようもないこともあります。

そういう課題を抱えながらも、でも、やっぱり聞き続けていくことが大事なのかな、というふうなことを常に考えているんですけれども。

では、皆さんのはうから保阪さんにぜひ聞いてみたいということがあったら、遠慮なく質問をしてください。いかがでしょうか。

質問 現在の政治ということと、戦前をきちんと比較・検証している作業も保阪先生はなされていると思うんですけども、戦後の初期、中期、

後期ということで言えば、いま平成に入っての平成の混迷期にあるのかなと思います。実態的に政治の“劣化”とよく言われますけれども、戦前も、例えば 1930 年代の若槻禮次郎が大連立を模索して、そして、それができずに軍部の台頭を招いて昭和維新になっていく、というような 1930 年、満州事変 31 年、32 年の 5.15、36 年の 2.26 事件当時からの政治家の持っている危機意識と、何かいまの政治の危機意識がどこかでダブっているところがあると思いますけれども、この空気というものをどのように感じておられるのか、その辺をお伺いしたいと思います。

保阪 まず初めに、前提になるのは、昭和 10 年代は議会政治がほとんど機能しなくなつて、浜田国松、齋藤隆夫などの反軍演説になると、それは除名決議が——まあ齋藤隆夫なんか除名されるんですけども——出されて、やめてくれという。それほど親軍派的な動きが強くなるんですが、議会の中でなぜ親軍派的な動きが強くなつたんだろうか。2.26 事件以後、顕著になるんですが、僕は、そのいろんな史料を見てくと、3 つあるなと思います。

1 つは、陸軍の機密費。陸軍の機密費が政治家の間にばらまかれている。陸軍の機密費というのには桁が違いますから、その桁が違う金が陸軍の、言葉は悪いけれども、ある種の領袖、ボス連中を通じてばらまかれていく。

2 つ目。暴力に対する恐怖。軍は暴力というものを背景に背負っていますから、その発言が逆に理念とか、論争をするのならいいけれども、「おまえたちの言動は何だ」、「おれたちの言うのがわからないのか」とか、そういった恫喝そのものが暴力であるということと絡み合って、彼らの背後にある暴力に対する恐怖。

3 つ目は、僕はこれ、意外なことだなと思ったのは、陸軍省の軍務課の人に聞いたんですけども、軍務課の政治担当の将校たちは、議会が始まると、2 階の傍聴席に行って望遠鏡でみている。東條が演説する、あるいは陸軍大臣が演説する、そうすると拍手をするのは誰で、やじを飛ばすのは誰か、それを全部メモしている。それで、勤務評定をつくっていたというんですね。やじを飛ばすやつは誰だったとか、民政党の誰とか、政友会の誰だとか、それで拍手していたのは誰だとか、何人も前に座ってみている。

そういうような、議会政治の中に、傍聴人の名をかりて軍服を着た連中が入り込んでみている。

これはやっぱりある種の暴力ですけれども、しかし、軍とすれば、機密費を使うときに、これほど便利な……。あいつには金出そう、あいつには出すまい、で、それが後の昭和 17 年 4 月の議員の非推薦にもつながっていくんですけれども、こういうような 3 つのことをやられていたんだなあと。そうすると、とてもじゃないけど、議員は黙ってしまいます。

あえて言えば、もう 1 つは、選挙のときに、警察が、例えば尾崎行雄なんかそうですけれども、尾崎行雄は軍を批判するからというので、徹底的に警察がマークして、演説会場では、「弁士、演説やめろ」と言って中止させる。ほかの人がそんな演説しても、中止しない。つまり警察の選挙干渉、こういったのがあって、軍が前面に出てくること、そういう金をばらまく、恫喝する、そして監視をするということで議員は黙ってしまうんだなあということがわかりました。

では、いまのご質問の昭和初年代なんですけれども、昭和初年代の議会は、むしろ活性化していました。民政党と政友会が活性化しているというのはちょっとした皮肉ですが、相手を倒すために罵詈雑言、それから徹底的相手の政策批判。これは金の解禁などのやりとりをみていると、井上準之助と高橋是清などのやりとりもあるんですが、それをみていると、レベルも高いですね。政策の違いを財政の金融論争にまで持ちあげながらやっている。

そして、そういう政治家の持っているレベルの高さの面と、一方で、犬養毅なんかは暗殺されますけれども、犬養毅のような寝技の、あるときには軍の側にひそかに通じる、あるときには敵対するところへ情報を流すというようなこともあった。

軍が一番力を持っていくのが、昭和 5 年のロンドン軍縮条約以後です。これを財部彪という海軍大臣が、これは海軍の和平派で、条約派と言われるのですが、彼らは、米英との比率はこれでいいということで判を押し、調印します。それに対して、軍令部の次長の加藤寛治というような連中が、「これでは日本を守れない」。わずか 0.何% の軍備差ですよ。これはそういうことを言っているんじゃなくて、軍の兵備などに対して政治家が口を挟む、内閣が口を挟むということが、とんでもないということなんですね。

そういう論争が海軍部内であったときに、それを議会に持ち出して、民政党内閣は軍の統帥権について口を挟んでいる。干犯だと。つまり軍の兵

備、それから戦力のいろんな細かい規定というのは軍に一任されているんですね。それは政治が口を挟めないことに一応なっているんです。本当はそのところが問題なんですけれども。もとよりそうはなってないという論ももちろんあります。しかし、そのところを政友会の犬養や鳩山一郎が議会に持ち出して、「軍の編成や何かに内閣が口を挟むというのはとんでもない」と言って質問します。そこから変わるんです。軍は、「そうか、こういう言い方があるのか」と言って、ロンドン軍縮条約の政友会・民政党論争から後、徹底して「統帥権干犯」という言葉が前面に出てきます。

つまり、どういうことか。軍のほうは、政治的な力量、政治的な理解、政治的なテクニカルタームに対する理解というのはあまり訓練されていない。そこへ知恵をつけたのが政治家なんですね。政争で政治家がつてしまふ。軍がそれを持った瞬間に、暴力化していく。というのが昭和6年以後の軍の、日本の政党政治が死んでいく理由です。これは、政争のために原則を失ってしまった、軍の謀略というものをさえも利用するということによって政党政治を自らつぶしてしまった、ということじゃないでしょうか。

だから、政党政治の中には、当時は制限選挙であったから、地方の名望家、それからあるいはそれなりの見識を持った人、一面でひどい変な人もいるけれども、しかし、それなりに日本の政治をどう動かすかということに関して識見を持った人はかなりいたと思いますね。しかし、そういう人がやはりだんだん軍につぶされていく。昭和8～10年ごろには、天皇機関説排撃運動、国体明徴運動なんかがあって、軍が後ろで手を回すですが、より観念的な国家論というのが前面に出てくる。そういうプロセスをみると、歩みは一歩一歩進んでいくんですね。いきなり行かない。どこかが崩れると、そこから1つずつ既成事実が進んでいく。

大阪起点の政治運動は成功しない

いま、僕は「維新の会」について意見を求められると、2つか3つのことを常に言うんですけども、大阪を起点にした政治運動は決して成功しないと信じています。

2つ目は、「維新」という言葉は、それはその言葉 자체が持っている意味を正確に理解していない。いまは明治維新とか大正維新、昭和維新とかいろいろ評しますけれども、「維新」という言

葉の本当の意味というのは、いま、大阪グループはそれをわかっていないんじゃないかという気がします。

わかっていないという意味は、「維新」の持っているかつての日本人の心象にフィットする面というのがあるんですね。だけど、いまの日本人にはその言葉はフィットしないと僕は思っているけれども、そういった錯誤があるのではないかと思いますね。

もう1つは、何よりも、言葉は悪いけど、勉強していないと思いますね。歴史や——だから、識見や、確固とした1つの理念がない。その場その場で政策がぶれる。

だから、逆に言うと、一切の現状を否定するというのであれば、それはそれでわかりますね。一切の現状を否定する。そのかわり、何をどうするのかということを言えばいいわけですけれども。だけど、その辺が実に曖昧。いま既成政治家が集団化するプロセスだと思うんですけども、このプロセスでみえる風景というのは、近づいていくものの政治的野望の不健全さ。それから、これを機に我々はしっかりとしなきゃいけないんだといって足元を固める、ものすごく実直な政治家が出てきてもいい。これからはいろんな政治家の顔が出てくると思います。その政治家の顔が、私たちにとって誰が一番、こういう歴史に学んでいるんだろうというふうに問う必要があるのではないかなどというふうに思いますね。ちょっと直接的な答えにならないかもしれません。

司会 ありがとうございました。きょう来ている皆さんには、まだ若くて、日々サツ回りで大変で、そんな歴史のことなんか考えていられないよ、みたいなことを思っている方もいるかもしれない。実は僕も35～36になるまでずっと事件記者をやっていました、10年ちょっと前に大腸がんになったんですね。大腸がんが見つかって、そこで手術をして、早く見つかったからまだ生きているんですけども、そのとき、事件の取材から離れて、自由に取材していいということになり、初めて戦争体験のある人たちの証言を聞き始めました。もう100人か200人ぐらいはたぶん取材したと思うんですが、それができたのもやっと30半ばになってからです。でも、これが自分の記者生活にとってどれだけ有益だったことか。だから、病気になって僕は感謝しているんですけども、皆さん、まだ本当にわからないかもしれない。

保阪さんがさっき「戦間期」という話をおっし

やっていましたね。戦争と戦争の間。でも、これをみんなが、新聞記者やテレビの記者が歴史に学ばなかつたら、この「戦間期」になつてしまふかも知れませんよね。そういうこともちよつと考えてくれたらなと、ちょっとふと思いました。

では、最後に、保阪さん、みんな若い記者なので、何かメッセージを一言お願ひできますか。

保阪 まず第一に、暴飲暴食をする世代だと思うんですけれども、できるだけ健康に留意されください。

というのはどういう意味かというと、30代、40代のときの健康管理が——何か教科書どおりやるのは嫌ですけれども、しかし、暴飲暴食を防ぐということは、50代、60代になっての人生に必ず出でますから、あまり無理なさらないで、ぜひ健康管理に十全に注意してください。

それからもう1つは、“企業内ジャーナリスト”と“企業外ジャーナリスト”という言葉があります。僕は企業内ジャーナリストというより、物書きだったので、一面で企業外ジャーナリストという認識をもっています。

しかし、企業内ジャーナリストというのは、確かに限界があると思いますね。取材する現場にいる間は企業内ジャーナリストであるけれども、間接部門に行って、例えば、「おまえ経理部へ行け」とかいった瞬間に、「私はジャーナリストなのか」という問題がある。企業内ジャーナリズムの仕事の中で経理部へ行ったときはジャーナリストなのか。では、自分はいま取材部門にいるからジャーナリストなのか、というようなところの問い合わせ方をしたときに、企業内ジャーナリストでいるということは、そのセクションにいるからジャーナリストということになる。

例えば、上に気に入られない記事を書いた。「おまえ、ちょっと頭、冷やしてこい」といってどこかに回された瞬間に、彼は組織内では企業内ジャーナリストのポジションから外れるのだと思うんですね。そのときに、どういう選択をするのか、ということは、多かれ少なかれ今後皆さんの中で、日常とは言わないけれども、問われることがあると思います。

問題は、これから社会は、私は企業内ジャーナリストの役割というのは、いまよりもだんだん減殺されていくと思うんですね。どういうことかと言うと、やっぱりジャーナリズムというのは、付託されている人たち、付託する人たちがいて成り立つ。そうすると、付託料ということで独自の

ジャーナリズムというものをつくってもいいのではないか、というふうに思います。会員紙をつくれということではありません。日本でも、ロンドンの「タイムス」のような高級紙をつくろうといつて、大森実さんが「東京オブザーバー」というのをつくったことがあります、高級紙を目指して。見事に2年もしないうちにつぶれてしまいました。それは全く無理がないことで、日本では高級紙というのはほとんど育つ土壌がない。

しかし、明治の始めの大新聞と小新聞というのをみると、大新聞というのは、誰かの論を読みたいから、陸羯南の「日本」を読むのは、彼の論説を読みたいから、徳富蘇峰の「国民新聞」を読みたいからとか、そういうのがあったわけですね。その後、大新聞、小新聞をまぜ合わせにして、大阪から毎日と朝日が出てきて、いまの日本の新聞の源流をつくったわけです。その源流そのものも、実はもう一回、問い合わせというのではなく、何か新聞のつくられ方というのもいろいろ考えなきやいけないときではないかなと思います。

それからもう1つは、「ナショナリズム」という言葉。「ナショナリズム」という言葉は、戦後の中で最も忌避された言葉です。しかし、考えてみればわかるんだけれども、ナショナリズムというのは国家主義、偏狭の愛国主義、民族主義、そういういったようなものを持っています。そういう側面に訳されています。実際、そうです。しかし、権力の上部構造が政策を決定する瞬間の基準というのは、国権の伸長と国益の守護だと彼らは称して、それをナショナリズムの原点として政策を決めていくわけです。しかし国民にとってのナショナリズムは、果たしてそれと一体化できるのか。

ナショナリズムの二重構造

僕はナショナリズムの二重構造という本を、いま書き進めているんです。二重構造の上部構造というのは権力、政策決定集団の国策を決めるときの国益の守護と国権の主張というナショナリズム——国家主義、それは民族主義でもいいんですが——と理解すべきである。もう1つ、ナショナリズムの下部構造というのがある。それは共同体に伝承している生活規範、倫理、我々の国にずっと続いているいろんな物の考え方です。もっと言うと、柳田国男や宮本常一のような民俗学の考え方です。

私たちの国には、私は札幌生まれ、札幌育ちなので、そんな田舎のことを詳しく知っているわけ

ではありませんが、柳田国男や宮本常一を読むと、我々の社会が持っている残酷さはもちろんあるけれども、共同体の倫理というのには健全なところがある。この健全な倫理というのは、例えば、270年、徳川幕府の間で培われたもので、生から死まで、そこまで終結しているんですが、しかし、“泣く子と地頭には勝てぬ”という、政治的にはとんでもないような言い伝えもあるけれども、しかし、日常倫理の中では、かなり抑制化されたモラル、倫理というものを教えていると思うんですね。

私は、中央紙で、やっぱり問題なのは、この国権の主張と国益の守護ということが、何かそれに依拠し、それに加担し、それを鼓吹することが1つの役割だと、それが何か新聞の役割であるかのような錯誤というと失礼だけれども、そういうのがあるように思います。しかし、それだけで新聞はつくれるわけがないので、日常の中で共同体に伝承しているそれぞれのよき倫理観、規範、そういうものを私たちは伝承していく。何か古いモラルを守れということではありません。

例えばこういうことです。3つ、4つの子どもが小川に出て遊ぶ。老人たちが注意する。「ザリガニの足を引っ張って切ったりしてはだめだぞ。遊んで夕方になつたら小川に返しなさい。そしてまた次の日に行って遊べばいいんだ。だから、足むしったりなんかしてはだめだよ」というような教え。つまり、そういった教えというのが日本社会にいくつもあるわけで、そういうものを、古い言い方になるけれども、伝承すべきものは伝承していく。

それは道徳教育とか、そんなのではないです。道徳教育というのは、国権の伸長や国益の守護に賛成する国民の層を増やそうということでしょうけれども、そうじやない。我々が充足していく日常の共同体の倫理、もっと言うと、例えば、僕

らの世代は、母親が御飯を食べるべきは正座して食べなさいと言わされました。いい悪いは別ですが、「正座して食べなさい」。そして、御飯のときに、例えば箸を立てたりするとたたかれた。仏壇ではないからとかね。箸渡しはしてはいけないとか。それから、目上の人には口をきくときには、まずきちんとした言葉を使えとか、そういった日常の所作の中に、大事な人間の権利に目覚めていく一歩があるんだと思うんです。それを何か復権すると言うと復古に思われるけれども、道徳教育ではないんだけど、そういうものをごく自然に守られるような子どもが——私も若い人たちを随分みますけれども、すごくきちんとしつけられている人と、そうでない人の落差がすご過ぎる。このすご過ぎることが、日本社会のある種の宿痾（しゅくあ）として、今後、噴き出てくるんだろうなあという感じがします。新聞はナショナリズムの下部構造についての視点をもってほしいと思います。

それは年寄りの繰り言かもしませんが、そういう何か礼節というんですか、そういうものを大事にしたいと思っています。

司会 先ほど控室で保阪さんに書いていただいた言葉が、「前事不忘後事之師」ですね。これはどういう意味ですか。

保阪 前のことは忘れてはいけない。それは必ず後からの教師の役割を果たすということです。これは、中国の言い伝えです。中国に行ってこれを言うと、中国の人は喜ぶんだけれども、僕は中国人とはちょっと違う意味で言っているんです。個人の体験でも、折々の体験を決して忘れてはいけない。それは必ず後から先生の役を果たす、という意味です。

（文責・編集部）